

(令和4年度第2次補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 香美市 (都道府県: 高知県)
 本事業の担当部局名 定住推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業			
区分	結婚新生活支援			
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)			
個別事業名	香美市結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	交付決定日 ~	令和6年3月31日	事業開始年度	平成28 年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	1,500,000			円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(地域における実情と課題及び本個別事業の位置付け)			
	<地域における実情と課題> 香美市では、少子化対策として「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」内に出会い・結婚支援施策を定め、出会いの機会を提供する事業を実施しているが、令和3年7月に実施した市民アンケートでは、結婚に関する支援として48.3%が「若い夫婦への住まいの支援」、40.2%が「結婚祝い金などの経済的支援」、9.2%が「婚活イベントなどによる出会いの場の提供」を希望しており、出会いに関する支援以外にも経済面への支援にニーズがあると伺える。1980年以降、香美市の長期人口推移は多少の増減を繰り返しながら徐々に減少しており、婚姻率も1980年の5.1から2021年の2.9へ下降し、全国の婚姻率4.1を下回っている。婚姻数・婚姻率の減少に歯止めをかけるため、よりニーズに即した少子化対策事業を実施するには、出会いの機会提供にとどまらない、経済的援助も含めた多面的な支援が必要である。			
	<本個別事業の位置付け> このため、本個別事業を「香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略」内における基本目標「3:子どもを産み育てやすい環境をつくり、若い世代の結婚・妊娠・出産の希望をかなえる」に該当する事業と位置付け、経済面からの結婚支援を実施し、多面的な結婚支援を展開する。			
	(本個別事業における現状と課題)			
(課題への対応)				

個別事業の内容 ※(注)3	1. 概要				
	【補助対象要件】				
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【補助上限額】				
	29歳以下の場合	<input type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input checked="" type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合
	【対象費目】				
	<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>
	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用	
【その他独自要件】					
夫婦のいずれにも市税の滞納がないこと					
2. 申請見込					
①新規世帯見込					
上記のうち		5	世帯		
		ともに29歳以下	0	世帯	
【積算根拠】					
5件(申請見込)×30万円(補助上限額)=1,500千円					
・5件については、平成28年度から令和4年度の本事業における支給実績(見込)を考慮して算出。					
【令和4年度申請状況】					
(令和 4 年 5 月 ~ 令和 5 年 3 月)					
申請 見込 世帯数 8 世帯					
②継続補助見込					
見込世帯数		継続補助実施の有無	有	世帯	
対象経費支出予定額		0		円	
3. 広報の実施予定					
香美市ホームページ、広報誌、香美市内不動産業者へのチラシ配布、民生委員会等での周知					
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4	KPI項目		単位	目標値	現状値
	合計特殊出生率の増加			1.59 (令和6年度)	1.36 (令和3年)
参考指標 ※(注)5	項目		単位	直近の実績	
	合計特殊出生率			1.36 (令和3年)	
	婚姻件数		件	75 (令和3年)	
	婚姻率			2.9 (令和3年)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合		%	100	100 (令和3年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」		%	100	75 (令和3年度)
	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」		%	100	87 (令和3年度)
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	高知県HPIにおいて、本事業の紹介に加えて、事業実施自治体HPの結婚新生活支援事業にかかるページにリンクを行うことで県全体への周知・広報を行う。 高知県の取組マッチングシステムの高度化等と連携し、出張登録閲覧会等の市内開催や人材発掘、お引合せ会場の発掘を行う。また、高知県の主催するフォーラムに対して市内事業者等に参加働きかけを行う。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	地元の不動産事業者へ事業チラシの配布協力を依頼し、対象世帯に情報提供を行う。				